



	口際	日本	口際	日本
1945	2. 米ソ、アルタ会談 5.8. トイン無降下降下 6.1. 米、AB 板下決定 7. ポツダム会談 8.9. Y. 対日宣戦布告 10.24. UN 成立 11.15. 原子力管理に米英加英印明	8.6. 広島(8.9.長崎)原爆投下 8.14. ポツダム宣言受諾 9~12. GHQ、民衆に開く一連の施設	6. 米、フランク報告 11. 米原子科学者連盟創立 12. 米科学者連盟	8~9. 科学者広島・長崎調査 11.23. GHQ、ナカドロン破壊
1946	1.24. UN 原子力委員設立決定 6. UN 原子力委員、ハルーク案とソ連案 拒否 7.1. 米、ビキニで AB 試験 12.14. UN、軍縮大憲章採決 12.30. UN 原子力委員、ハルーク案可決	1.1. 天皇神格化否定宣言 11.3 日千口憲法公布	3 米、アサソン・リエンソール報告 7 WFSW 結成	1.12. 民主主義科学者協会創立大会 3. 文部省学術研究委員会組織 6. 科学技術連絡会(S.L.)結成 6.13. 各大物理教室憲章採決
1947	3.12. 米、トルマン大使来日、文部省 主戦時中のトルマン・ドクトリン 発表 10.5 コミソフォルム報道	1.31 GHQ 2107号中止命令 3.31 教育基本法施行、6.3教育実施 5.3 日千口憲法施行		2 文部省研究委員会結成 7~8 米学術諮問団来日 8 学術体制刷新委員会結成
1948	6 ベルリン問題 激化 8.15 大韓民国成立 9.9 朝鮮人民軍口成立 12.19 UN レンサイド停戦採決		8 7707号 平和擁護者のための 知識人会議 9 WFSW 科学者憲章採決	3 刷新委、JSC、STAC 設立各中 7.10 日千口憲法施行
1949	4.4 NATO 閉印 4. 平和擁護世界大会(1)開催 9.7 トイン連邦平和口成立 9.23 ルーモン、ソ連 AB 所有と発表 9.24 ソ連、AB 所有と公表	7 イース・溝辺来日 7.5 下山事件 7.15 三鷹事件 8.17 松川事件	3 ニューヨーク 在米科学者の 文化人科学者会議	1 平和門頒授和会「戦争と平和 に開く日千口科学者の声明」発表 1.20 JSC 第1回総会開く 1.22 JSC 衆議院に送るの声明 10.6 JSC 「原子力口際管理にたいし 10 JSC 「科学にたいし自由の意志決定 JSC: 日千口科学者会議 STAC: 科学技術行政協議会

UN: 口際連合
AB: 原爆
NATO: 北大西洋条約

WFSW: 在米科学者連盟

JSC: 日千口科学者会議
STAC: 科学技術行政協議会

c092-009-022



1950	10.1 中華人民共和国防立	9.17 公明政治協定調印		11.6 湯川 ノーベル賞受賞
	10.7 トインビー氏来日	10.22 叙勲連合、レオパール及び		12 研究者の海外渡航開始
	1.31 トインビー氏来日	1.1 マッカーサー、日米交渉は自己防衛	2 米原子科学者連盟、ベトナム	1.15 平和問題交渉会「金田清和
1951	2.14 中ソ友好同盟協定調印	の権利を定む」と声明	HB製造反対 声明	に署名」声明発表
	3 平和協定委員会常任委員、小宮		2.12 アイゼンハワー、北朝鮮に	4 平和問題、物理学者有志
	6.25 朝鮮戦争始まる	6.6 マッカーサー、日米交渉は自己防衛	HB反対を表明	SG委員会・人理学会・文化
1952	6.27 米、朝鮮、解放区軍政に部隊	7.8 マッカーサー、軍事行動隊創設、		学会等の声明発表
	10.25 中口貿易年、朝鮮に出立	海上は海軍増員 指令		4.21 JSC、戦争目的は平和の
	11.30 トルマン朝鮮にAB使用を中止	9.1 内務、レオパール方針決定		促す」声明
1953	2.1 UN、中国と侵略者と決議	1.1 マッカーサー、日米交渉は自己防衛	1. JSC、ノーベル賞受賞記念	10 JSC「JSCの所轄に」申入れ
	2 世界平和委員会、ベルン	と、プレス、日米交渉は自己防衛	行事は日米交渉の主要	
	7.10 朝鮮休戦会議開始	6.1 日米貿易協定調印	決議	7 JSC、行政機構改革に際し、
1954	9.8 カンファレンス日米協定に	10.8 前日米、日米交渉は自己防衛		JSCに同意 (ABの命令
	444口調印、日米安全協定調印			初めに決定して決定を確信)
	1.11 UN軍縮委員設立	2.28 日米交渉協定調印		4 SG事務局設立
1955	6.16 プレス、日米交渉は自己防衛	3.6 吉田、日米交渉は自己防衛		10 JSC、中口の学術文化に決議
	10.3 英、ABテスト	6.1 日米貿易協定調印		JSCに賛同見解発表
	11.1 米、渾沌HBテスト	10.8 前日米、日米交渉は自己防衛		
1956	3.5 スノーリン死去			? SGのKJR 設立
	7.27 朝鮮休戦協定調印			9 日米交渉協定調印
	8.12 ソ連、乾性HBテスト			10 JSC、政策変更方針(国内
1957	12.8 プレンハワー、原子力平和			手帳、文部省移管)決議
	利用の口岸開拓に貢献とUN提議			基礎物理学研究所設立]

HB:水産

SG:科学研究会グループ
KJR:研究情報連絡センター

1954

1. 12 大ス 大電報海政策発表
1. 21 ノーテラス号通水
3. 米. ヒキ=2 HB-tact
6. 26 周. ホー. 平和五原則声明
6. 27 ソ. 工業用原子力発電開始
7. 20 インドシ休戦成立
9. 8 SEATO 調印
10. 3 西欧九カ国. 西独再軍縮協定調印

3. 1 オ五福電丸. CT=2 英の反動
3. 4. 原子力平和 衆院通過
3. 8 日米 MSA 協定調印
5 原子力利用平和調査会発足
8. 8. AHB 禁止条約金口協定会議成立

4. 13 オペンハマー事件

4 民科物研協会. 民間財. 大電報海政策
等 原子力利用に批判的決断
4. 23 JSC. 原子力平和利用の三原則
に決断を要する声明
5~7 後編丸調印
9 民科 WFSW 加盟
10 JSC. 原子力の研究. 開発. 利用に因る
措置決議

1955

1 世界平和評議会. ウィーン. プ
セル(核戦争平和維持)提唱
2 英. HB 製造開始表明
4 PUP. アフリカ会議
5. 6 西独 NATO 加盟
5. 14 フランス 特約調印
7 四カ国巨頭会議
7. 30 周. アジア太平洋諸国集団平和特約
12 UN. IAEA 核時能調査委
設置要求

1. 11 米の退縮口提供申入
5. 16 政府. 退縮口受入表明
8. 6 第一回原水禁絶と世界大会
9. 19 原水協定成立
11. 14 日米原子力協定調印
12. 16 原子力三法成立
12 口会に科学技術振興特別法

6. 世界平和評議会. ヘルシンキ平和
委員会. (核兵器の廃絶と平和
軍縮の実現)

7. 9 ラッセル-エリクソン声明

5 JSC 祖家国防中ソ

8 UN 第一回原子力平和利用口
合議

12 JSC の招きで 訪日中口科学
祖家団

1956

1 大ス. 戦争被害政策発表
2 ソ. 共産党 20 回大会. スタリニ批判
10. 17 英. カンダー-ホルズ原子力発電所
10~11 ハンガリア事件
10~11 英. 米. スエズ攻撃
11. 5 ソ. 英. 米. へ警告
12. 17 日米 UN 加盟

1. 1. 原子力委員会発足
3. 1 陣原子力産業会議 発足
5. 9. 科学技術庁発足
(STAC 廃止 → 科学技術審議会)
6. 15 特殊法人原子力研究所 発足
8. 10 原子力燃料公社 発足
11. 1 原子力発電会社 発足

1. 14 周. 知識人の門閥にわたる報告
中口科学 12 年計画が始まる

10 JSC 基礎科学の研究体制
にわたる五要綱決議

SEATO: 東南アジア防衛特約

SEKIREI A4-NO. 54

資料4

1957	5.15 英. HB-test	2. 6 米陸軍省. 事件等9件等兵 器と日中に与えたと発表.	4. 12 西独物理学者. アンチゲン 宣言発表.	1 国産原子炉設置問題化
		5. 7. 岸. 責任の範囲から核兵器 の保有不可	6 ホーリング・アッポール	4 JSC. AHB-test 禁止の決議
		8. 13 憲法調査会充足	7 10 オーストリア. バグ. 会議 (バグオラ)	5 日中物理学者中核部団
	8. 26 ソ. ICBM 実験成功	11. 12 文部省. 科学技術 振興に因る施策発表.		10 JSC. バグ会議 声明支持.
	10. 4 ソ. スペース4号打上	12 原子力長期基本計画決定		
	11 12月日共産党. モスクワ宣言	4. 9 政府. 中国代表に日独とか中 核利を認めない		3. 18 KJR. 協力協定と受ける
	10. 2 ランチャー. 提等.	5. 2 中国口権辱辱事件		3. 19 産業会議. KJR と中核
1958	1. 31 米. 人工衛星打上	5. 10 日中貿易全面停止	8. 10 UN 核利用影響科学. 報告 発表.	4 JSC 科学技術会議設置等 の決議
	3. 31 ソ. 核実験一方向の停止宣言	6. 16 日米原子力一協定調印	9 UN 2冊原子力平和利用口権会議	JSC. 連提停動也声明
	5. 26 米. シンガポール発表の辞案	6. 17 日英 " " "	9 10 オーストリア. バグ. 会議. ウィーン宣言	JSC. ウィーン宣言支持. 基礎 科学振興にハズ 声明
	7~8 核実験査察専門家会議. (持ち込みの結論)			原子力発表にハズ 決議
	8. 22 核実験と10. 31 以降 停止と発表	10. 4 句条改訂 日米会議始まる.		
	9. 30 ソ. 核実験再開	2. 20 科学技術会議 設置.		4 JSC. 基礎科学白書発表
	10. 31 米英ソ三国核実験停止合意	3. 9. 津田清中. 米口権我は日中 共同の敵		
1959	11. 10 香港防止東西専門家会議	3. 28 句条改訂阻止口権会議		11 コルターホール 原子炉安全技 術問題化
	1. 1. 毛-バ. カストロ政権樹立	3. 20 河達利快		
	1. 2. ソ. 宇宙ロケット 成功	12. 16. 最高裁 原子力法案		
	9. フルレタフ訪米	10. 9 交渉談判の会結成		
	9. 18 フルレタフ. UNで 軍備全面控場			
	11. 11 UN. 完全軍備に因る824日 共同決議等可決			
	12 NATO. 欧州 核戦略軍創設 決定			
	12. 31. 60. 5. 16. ハリ首脳会議開催 同意			

資料5

SEKIREI A4 No. 54

1960

1. 20 % 太平洋ロケット実験
2. 13 月、カナダに実験
3. 15 東面104口軍縮を期す
5. 1 山2井 ソビエト軍縮を期す
5. 7 米、地下核実験再開を声明
5. 16 首脳会議
7. 9 フルチア、ロケットでモスクワへ
8. 1 月、ソ連太平洋非核地帯を期す
8. 16 UN825口軍縮を期す

1961

4. 12 ノボストロクイナ上
4. 17 反カストロ軍を期す
4. 25 ラオス休戦
5. 16 韓日平和条約
6. 3 7国、フルチア、ソ連会議
8. 13 ベルリン境界線閉鎖
8. 30 ソ、核実験再開を期す
9. 1 非同盟25口首脳会議
10 第2回、国連大会、中ソの
いさかい表面化
9. 20 ゴーリン、マックスロイ協定を期す

1962

2. 20 米、人門に核実験を期す
3. 2 米、核実験再開を声明
9. 2 ソ、カバ、至南軍協定
10 核実験再開

1. 19 日米新条約締結の調印
3. 15 日米科学技術振興財団
5. 20 新条約締結の調印
6. 19 自然承認
10. 14 科学技術会議、10年度目標
と科学技術振興の
基本方針を決定
2 原子力法、長期計画決定

6. 2 防衛法改正成立
6. 20 米、日米首脳会議

12. 科学協力に関する日米条約

5. 28 日米科学技術協定の水戸宣言
5 大気法、同定化

9 11 16 第8回バグ大会(ソ連)の声明

7 在日米科学技術委員会、全米科学
技術と平和の年を期す

9 27 第10回バグ大会(ソ連)の声明

4 JSC、日米政府間協定の
締結を期す

4 JSC、基礎科学振興に
関する五月訓、声明

10 JSC、科学の日米協力に関する
五月訓、声明

5 29 科学者宣言(東京)の声明

8 10 12 北米会議
4 JSC、科学技術基本法の制定
原子力研究将来計画、決定

資料6

資料7

資料8

SEKIREI A4 100-54